

## M-GTA 研究会 News Letter No.66

**編集・発行：**M-GTA 研究会事務局（立教大学社会学部木下研究室）

メーリングリストのアドレス：[grounded@ml.rikkyo.ac.jp](mailto:grounded@ml.rikkyo.ac.jp)

研究会のホームページ：<http://m-gta.jp/>

**世話人：**浅野正嗣、阿部正子、小倉啓子、木下康仁、倉田貞美、小嶋章吾、坂本智代枝、  
佐川佳南枝、竹下浩、丹野ひろみ、塚原節子、都丸けい子、林葉子、宮崎貴久子、  
三輪久美子、山崎浩司（五十音順）

### <目次>

◇第 64 回定例研究会の報告	…	1
【第 1 報告】（構想発表）	…	2
【第 2 報告】（構想発表）	…	13
【第 3 報告】（研究発表）	…	23
◇近況報告：私の研究	…	32
◇第 6 回修士論文発表会のご案内	…	36
◇編集後記	…	36

### ◇第 64 回定例研究会の報告

【日時】2013 年 5 月 25 日(土) 13:00～18:00

【場所】立教大学(池袋キャンパス)、8 号館 3 階 8303 教室

【出席者】78 名（会員 63 名 非会員 15 名）

阿部 節子（茨城県難病相談・支援センター）・有賀 美紀（立正大学）・イ ギョンア（横浜  
国立大学）・池内 彰子（茨城キリスト教大学）・伊藤 美千代（東京医療保険大学）・石渡 翔  
（東京大学）・市江 和子（聖隷クリストファー大学）・伊藤 由美子（南山大学）・今井 尚義  
（大真大学（韓国））・上野 美紀（順天堂大学）・氏原 恵子（聖隷クリストファー大学）・内

山 由美（東海アクシス看護専門学校）・太田 はるか（京都大学）・沖本 克子（岡山県立大学）・奥野 知加（東京女子体育大学）・小倉 啓子（ヤマザキ学園大学）・長田 尚子（清泉女学院短期大学）・梶原 はづき（立教大学）・加藤 千明（常葉大学）・加藤 祐介（新潟大学）・金子 みどり・唐田 順子（西武文理大学）・河本 恵理（山口大学）・木下 康仁（立教大学）・木原 寛子（東京女子体育大学）・清沢 京子（信州大学）・熊谷 祐子（聖徳大学）・倉田 貞美（浜松医科大学）・倉部 華奈（新潟大学）・小石 恵美子（大田区立特別養護老人ホーム羽田）・小嶋 章吾（国際医療福祉大学）・坂本 智代枝（大正大学）・佐川 佳南枝（熊本保健科学大学）・櫻井 清美（高崎健康福祉大学）・佐々木美奈子（東京医療保険大学）・佐鹿 孝子（埼玉医科大学）・佐鹿 博信（横浜市立大学附属市民総合医療センター）・嶋 美香（武蔵野大学）・清水 弘美（社会福祉法人富山城南会敬寿苑在宅介護支援センター）・鈴江 智恵（日本福祉大学）・竹下 浩（ベネッセ）・竹村 淳子（大阪医科大学）・田中 満由美（山口大学）・田村 朋子（立教大学）・丹野 ひろみ（桜美林大学臨床心理センター）・塚原 節子（常葉大学）・辻村 真由子（千葉大学）・寺崎 伸一（（株）ジャパンケアサービス）・都丸 けい子（聖徳大学）・成島 ますみ・菰澤 由貴（早稲田大学）・根本 愛子（一橋大学）・羽毛田 博美（佐久大学）・橋本 佳奈子（山梨大学）・馬場 洋介（株式会社リクルートキャリアコンサルティング）・浜田 由実子（吹田市立片山中学校）・林 裕栄（埼玉県立大学）・林 葉子（お茶の水女子大学）・原 理恵（純真学園大学）・東山 昌央（東京女子体育大学）・福島 美幸（大阪市立総合医療センター）・藤原 佑貴（科学警察研究所）・平松 万由子（三重大学）・前田 和子（茨城キリスト教大学）・町野 志保（文教学院大学大学院）・三井 督子（淑徳大学）・宮崎 貴久子（京都大学）・宮竹 孝弥（東洋大学）・三輪 久美子（日本女子大学）・矢島 正榮（群馬パース大学）・山崎 浩司（信州大学）・山田 紋子（北里大学）・山本 弘子（岡山市立市民病院）・吉澤 秀美（信州大学医学部付属病院）・吉田 由美（目白大学）・依田 明子（佐久大学）・鷺巣 禎江（早稲田大学）・渡邊 麗子（聖路加看護大学）

### 【第1報告】（構想発表）

「東日本大震災被災地支援活動における、官民協働の事例研究」

A Study of Public-Private Collaboration for the Post-Disaster Relief of the Great East Japan Earthquake

今井尚義（IMAI, Hisayoshi）

大真大学社会科学学部日本学科（韓国／Department of Japanese Studies, College of Social Sciences, Daejin University）

## 1. 研究テーマ

本研究は、福島県郡山市の子育て支援複合施設「PEP Kids Koriyama」の設立と運営に関する事例研究である。東京電力福島第一原子力発電所の事故により、屋外での活動を制限された子どもたちのためのケアプロジェクトと屋内大規模遊戯施設運営を対象とし、東日本大震災復興復旧・復興期において、官民協働で公共政策領域が拡張された過程を考察する。

政治学における市民社会論、NPO 研究への貢献を図るものである。博士論文の一部として調査・研究を進めている。

災害復旧・復興のための諸活動は、短期的課題であるか長期的課題であるかを問わず速やかな解決と発展的解消を目標とするものとは限らない（加藤、1998）。また、震災という逸脱状況が官民協働活動のプロセスを推進すると無条件の前提に設定することはできない。したがって、「震災という逸脱状況下で浮上してきた問題に異業種間の連携や関係性の構築をはかりながら1つの支援事業を作り出したプロセス」を切り取るだけでは、震災前の状況に起因した文脈を欠くこととなる。そして、「単なる復旧ではなく、未来に向けた創造的復興」（閣議決定「東日本大震災復興構想会議の開催について」（2011年4月11日））が共有されたスローガンではあるが、実現した事業が新たな社会制度として組み込みこまれていくことを求めるならば、復興の過程が常態へと回帰する中で、資源配分を巡る競争的な政治過程が見られることとなるだろう。

本研究は官民協働事業の事例研究ではあるが、分析の焦点は活動する市民側にある。活動する市民の存在は、公共政策領域の拡張において重要な要素であることが示唆されるだろう。予想される結論としては、公共政策の拡張、新たな政策の導入にあたっては、外部からのインプットを必要とするものだという前提で制度とインセンティブの設計がなされていけば、官民協働や市民参画がガバナンスの失敗、不作為、機能不全の裏返しという見立てを克服していくことにつながるというものである。特殊な状況における現象を分析対象とするものではないので、震災をきっかけとした変化のみならず、変わらない部分を明示することも求められる（Samuels, 2013a, 2013b）。

### 対象とする活動の概要：

2011年8月26日から28日まで、郡山市（世帯数：132,484、人口：327,524（2013年5月）。年少人口（0～14歳）44,020（構成比13.6）（2013年1月））中心部に位置する市の施設ハーモニーステーション郡山にて、「元気なこおりやま！夏のキッズフェスタ」（以下、キッズフェスタ）というイベントが開催された。震災後のストレスにさらされ放射線被曝のおそれから野外で遊ぶことができない子どもたちに、約500㎡の屋内遊戯場を設置して開放する催しであった。3,500人の親子が来場したこのイベントの成功によって、同年12月のクリスマス前までに、スーパーマーケットの空き倉庫を利用した約1,600㎡の屋内

遊具施設「PEP Kids Koriyama」(以下、PEP Kids)が開設された。郡山市、郡山医師会等の団体、協力企業等の共同体で運営されてきたが、2012年5月「NPO法人 郡山ペップ子育てネットワーク」(以下、子育てネットワーク)が設立されている。この無料施設には、連日数百組の親子が訪れている。

一連の活動の原点は、2011年3月29日に、郡山市・郡山市教育委員会・郡山医師会・その他団体が中心となり発足した、「郡山市震災後子どもの心のケアプロジェクト」(以下、心のケアプロジェクト)である。中心メンバーは、医師、看護師、臨床心理士、保健師、保育士、そして教育委員会と行政職員の19名で構成された。そこには、東京から小児医療の専門家が加わった。海外を含む専門家の招聘やコンタクトはこのルートが機能した。

その基本方針は、遊び場などの子供の居場所の確保、PTSDの早期発見、地域が子どもを守ることの3つであった。具体的な活動としては、放射線環境と子ども健康に関する講演や研修、避難所の広間に遊び場を設置すること、絵本の読み聞かせなどであった。

一方で、子どもの遊具の開発と販売、大規模屋内遊戯施設運営のノウハウを提供する「ボーンエルンド社」は、東日本大震災で被災した子どもの支援につながる社会貢献の方法を模索していた。ボーンエルンド社が運営ノウハウを提供する屋内遊び場「キドキド」のような施設を設置してほしいという声の1つは、福島県から東京に避難した母親たちが、東京都内の施設で子供を遊ばせた体験から寄せられた。1つは、同社が遊戯施設を設置した学校の教員が、現地視察先から被災地の閉塞した状況を目の当たりにして訴えかけたものであった。そして、いま1つは、心のケアプロジェクトを立ち上げた郡山市の小児科医菊池信太郎医師であった。

8月のキッズフェスタは、協力にあたった行政の想定を超えた盛況となったが、その後の活動を継続する資金的余裕はなく一度きりのイベントであった。しかし、ヨークベニマル社が遊び場を設置する敷地と施設開設資金の提供を申し出ることとなった。郡山市を中心に東北地方などにスーパーマーケットを展開してきた同社(現在はセブン&アイ・ホールディングスの子会社)がこの活動の成功を知ったのは、テレビの放映であったという。

PEP Kidsの館長は市の行政職員が務め、既存の児童施設「ニコニコ子ども館」と併せて子ども部子ども支援課の管轄にしている。予算措置については、事業継続のため約6,900万円が、市民生活の再生予算(38事業、約42億6900万円(平成24年度当初予算案))に組み込まれた。開設から10ヶ月間で延べ31万人以上が来場している。

## 1-2. 研究の背景

(A) しばしば市民社会論、NPO論のアプローチは、市民の成熟やソーシャル・キャピタルの豊かさを問うことを問題意識とするものであるが、現実の活動や官民協働は、行政の失敗や機能不全を出発点とするものであることも多い(Schwartz & Pharr eds. 2003)。パートナーとなる行政側にも一定の規模や条件が整わなければ、官民協働が推進されない傾向を示す実証研究もなされている(坂本、2012)。他方、NPOの活動実態は、必ずしも市

民の社会参加の表れではなく、市民社会と乖離して、行政の末端をアウトソーシングしている傾向があるとの批判もされている（田中、2011）。

定量的な分析においては、様々な社会、経済、政治指数を独立変数とした官民協働事業や市民社会活動の成立条件を推計するモデルが提示されている（坂本、2010）。また、市民社会活動の主体を団体組織とした大規模なサーベイも蓄積されているが（辻中編著、2002他）、個別のプロジェクトや組織内で活動する個人に焦点を当てた事例研究とは必ずしも整合的に議論されていない（河村、2012）。

日本の市民社会の特徴については、多元主義的なアメリカ型市民社会を対照モデルとすれば、人びとは自治会など地域市民社会への参加を通じて民主主義に貢献してはいるが、専門職化が進んでいないために政治過程において公共政策に影響を与える影響力を持たない「政策提言なきメンバー」であるとみなされるという（ペッカネン、2008）。震災復旧・復興期の日本の社会状況に示唆を得るとするならば、社会的な結合の強さは、東日本大震災からの緊急救援時において重要な役割を果たし、自治会組織の活動や消防団の活動、外部からのボランティアの結集は、そうした市民社会の基層の強さの一側面を説明するといえよう（Kawato et al. 2012, Samuels, 2013b）。

（B）子どもは、自ら政治的社会的活動を行う主体ではない。近代以降日本における家族のあり方の変化と母親の子育てに課せられた規範は、公共政策によって子どもの発育に直接的にどこまで関与するかという理解の基本的な枠組みを提供する（Garon, 2010）。子どもの発育に関わる政治的・政策的な領域が獲得され拡張していく過程は、日本の女性の社会化と政治生活（political life（Pharr, 1981））の獲得過程を探索する観点に相当する。女性の社会進出に応じた文脈から子どもの政治的地位が設定される（Mitchell, 1999）。チャイルドケア政策は主に育児の公的補助に関連した分野を中心としてきたが、そもそも公的支出をめぐる政治的対立は子どもの利益を政策の中心に添えることを阻んできた（Mitchell, 1999）。本研究では、社会の中に子どもを再発見し位置づけることが求められる。

## 2. M-GTA に適した研究であるかどうか

### 2-1. その他の方法

政策決定過程の事例分析においては、アイディアや資源はどこに由来するのか、情報、ヒト、カネの結節点はどこにあったのかといったことに注目して、成功と失敗を分けた要因を検証することが一般的である。官民協働事業の包括的理解については、小島・平本ら（2011）による NPO、政府、企業間の協働関係の戦略性に注目した事例研究の理論モデルが、豊かな記述によって全体像を把握することを可能にしている。彼らが提示する「協働の窓モデル」は、事業に参加する主体が、前史・形成期・実践期・展開期の各段階へ発展する過程で、問題の流れ、解決策の流れ、組織のやる気の流れとなって加わっていく活動の流れの包括的な理解を促す。規模や期間を問わず一般化した図式によって比較可能であ

り、当事者にとっても活動実践における手がかりを豊富に得られるものである。参与観察に準じた知見を提供しながら、成功と失敗要因をより実践的に継承することを目的とするといえよう。

ただし、こうした事例研究の問題は、成功事例および、外部から観察可能な段階までは活動が継続した事例の集積であるという選択バイアスの問題を常に伴う。成功事例の類型化は可能であるが、協働の開始の有無とその成功と失敗を分けた要因を析出できるのかという方法論上の問題の解決は困難である。

### 1-2. M-GTA が適当である理由

官民協働における異なる主体それぞれの内実をブラックボックスとせず、個人に焦点を当てて、協働にいたる過程と維持をめぐって、信頼、葛藤、対立を析出することができる。

子どもは、自ら政治的社会的活動を行う主体ではない。公共政策によって子供の発育に直接的にどこまで関与するかという制度的要因によって規定されるが、異なる主体ごとの認識を明らかにする。制度が社会政策上の子どもの地位を規定するが、関係する人々がそれぞれの立場から子どもに寄り添う当事者として取り組んでいくプロセスは、インタビューによって得られたデータに基づいて明らかとなる。子どもの後見役をめぐり、取り合い、押し付け合い、非関与・無視といった現象を探索することとなる。

## 3. 分析テーマへの絞込み

### 3-1. 修正の過程

- ・政策提言能力のある専門家集団が異業種間のネットワークを構築することで行政に新しいアイデアを与えながら官民協働事業を生み出していくプロセス
- ・異業種間のネットワークの構築が行政に新しいアイデアを与え官民協働事業を生み出していくプロセス
- ・異業種の人々が震災という状況下で生まれた問題を克服しながら一つの支援事業を実現していくプロセス
- ・震災という逸脱状況下で浮上してきた問題に異業種間の連携や関係性の構築をはかりながら1つの支援事業を作り出したプロセス

復旧・復興期という逸脱状況下における成功事例であるとみなしてしまつては、元来存在していた潜在的問題が震災によって顕在化し認知され、実現した事業であるという側面が欠落することとなる。

### 3-2. 分析テーマ

子どもの健全な発育環境を整えるために異業種間の連携や関係性の構築をはかりながら子どもに寄り添う当事者として主体的に関与して支援事業を起こし状況の変化に柔軟に対応しながら社会に定着させていくプロセス

#### 4. インタビューガイド

屋内遊戯施設「PEP Kids Koriyama」設立の時系列的過程については、当事者の論文、報道などによっておおよそあきらかである。したがって、インタビューにおいては、それぞれの主体の震災前からの職業的取り組みや、子どもに関する基本的姿勢の聞き取りを重視した。そして、震災救援期に取り組んだのかという活動の実際について適宜質問を重ねた。

本報告でとりあげるデータ：

NPO 法人 郡山ベップ子育てネットワーク理事長インタビュー

○本来の子どもらしさを取り戻す環境を作るアイディアはどこから来たのか

○寒冷地での外遊びに関する一般的な問題意識は高いのか。

子どもの発育に関して、冬の間外に出られないことへの問題意識は一般的なものか。

○過去の大規模災害の経験は活かされたのか。

○専門家の知見や海外を含む外部への広がり、つながりはどうであったのか。

○東京でのネットワーク、郡山でのネットワークの構築はどう異なるのか。

○行政、首長、政治家との接触レベル。

○マスメディアと社会的な活動。

○法人化の目的は何か。

○今後の活動の見通し。

○モデルケースとしての注目を集めること。

○成功か失敗か、真の目的は何か。

○官に寄り添った民間活動であることの課題はあるか。

○民間企業との中長期的な連携について。

○提言や社会への働きかけの目的は何か。

○行政への期待と現実。政治のリーダーシップへの期待と現実。

○復興期から常態への回帰の中で状況はどう変化するか。

○震災があったから実現したのか。変わらない部分はなにか。

#### 5. データの収集法と範囲（2013年5月現在）

2012年2月 福島県郡山市視察

2012年8月 PEP Kids C館長へのインタビュー（郡山市職員）

B社（東京）インタビュー（遊戯施設設計と運営ノウハウ提供）

2012年12月 郡山市にて取材

2013年2月 NPO法人 郡山ベップ子育てネットワークA理事長インタビュー（医師）

## 6. 分析焦点者の設定

郡山市の子どものケアを公共政策の問題として位置付け活動する市民としての A 医師。

## 7. 分析ワークシート： 別紙回収資料あり

### 参考文献

#### 邦文

加藤浩三（1998）「阪神淡路大震災と日本のネットワーク：取引ネットワークと規範ネットワーク」『レヴィアサン』（臨時増刊・夏）木鐸社、pp. 129-151。

河村和徳（2012）「震災復興と利益団体：水産業復興特区構想の事例から」『現代日本の団体政治』（年報政治学 2012-II）木鐸社、pp. 88-109。

菊池信太郎（2012a）「今こそ、慶應ドームを！：福島県郡山市における子どもたちを守る活動」『三田評論』（7月号）慶應義塾大学、pp. 42-45。

菊池信太郎（2012b）「もの言えぬ子どもたちに寄り添う：低線量放射線環境下での小児科医の役割」（リレー連載：東日本大震災：支援をつなぐ・命の絆）『教育と科学』（10月号）、慶應義塾大学出版会、pp. 70-78。

菊池信太郎（2012c）「郡山市震災後子どもの心のケアプロジェクト：もの言えぬ子どもたちに寄りそう」『こころの科学』（11月、116号）日本評論社、pp. 82-87。

黒田裕子（2006）「阪神大震災を通して自己の可能性を見つける：人と人との向き合う中で私」柳田邦男・黒田裕子・大賀重太郎・村井雅清（似田貝香門編）『ボランティアが社会を変える：支えあいの実践知』関西看護出版、pp. 17-78。

小島廣光・平本健太編著（2011）『戦略的協働の本質：NPO、政府、企業の価値創造』有斐閣。

坂本治也（2010）『ソーシャル・キャピタルと活動する市民：新時代日本の市民政治』有斐閣。

坂本治也（2012）「NPO－行政間の協働の規定要因分析：市区町村データからの検討」『現代日本の団体政治』（年報政治学 2012-II）木鐸社、pp. 202-223。

田中弥生（2011）『市民社会政策論：3・11後の政府・NPO・ボランティアを考えるために』明石書店。

辻中豊編著（2002）『現代日本の市民社会・利益団体』木鐸社。

辻中豊・伊藤修一郎編著（2010）『ローカル・ガバナンス：地方政府と市民社会』木鐸社。

辻中豊・坂本治也・山本英弘編著（2012）『現代日本のNPO政治：市民社会の新局面』木鐸社。

ペッカネン・R.（佐々田博教訳）（2008）『日本における市民社会の二重構造：政策提言なきメンバー達』木鐸社。

柳田邦男（2012）「子どもにとって災害とは」清水將之編著『災害と子どものこころ』集英



社、pp. 147-191。

渡辺久子 (2012) 「赤ちゃんの精神保健：母子を守る社会風土の再生」『こころの科学』（116号）日本評論社、pp. 16-23。

#### 英文

Acosta, J., A. Chandra, S. Sleeper & B. Springgate. 2011. *The Nongovernmental Sector in Disaster Resilience: Conference Recommendations for a Policy Agenda*. RAND Corporation.

Brunsma, D. L., D. Overfelt & J. Steven Picou. 2010. *The Sociology of Katrina: Perspectives on A Modern Catastrophe*, Second Edition. Rowman & Littlefield Publishers.

Garon, S. 2010. "State and family in modern Japan: a historical perspective." In *Economy and Society*, 39:3, pp. 317-336.

George, A. L. & A. Bennett. 2005. *Case Studies and Theory Development*. MIT Press.

Jenson, J. & M. Sineau eds. 2001. *Who Cares?: Women's Work, Childcare, and Welfare State Redesign*. University of Toronto Press.

Kawato, Y., R. Pekkanenn & Y. Tsujinaka. 2012. In Kingston, J. ed. *Natural Disaster and Nuclear Crisis in Japan: Response and Recovery after Japan's 3/11*. Routledge, pp. 78-93.

Kingston, J. ed. 2012. *Natural Disaster and Nuclear Crisis in Japan: Response and Recovery after Japan's 3/11*. Routledge.

Lande, J. S., S. Scarr & N. Gunzenhauser eds. 1989. *Caring for Children: Challenge to America*. Lawrence Erlbaum Associates.

Michel, S. 1999. *Children's Interests / Mothers' Rights: The Shaping of America's Child Care Policy*. Yale University Press.

Pekkanen, R. 2004, "Japan: Social Capital Without Advocacy." In Alagappa, M. ed., *Civil Society and Political Change in Asia: Expanding and Contracting Democratic Space*. Stanford University Press, pp. 223-255.

Pharr, S. J. 1981. *Political Women in Japan: The Search for a Place in Political Life*. University of California Press.

Samuels, R. 2013a. "Japan's Rhetoric of Crisis: Prospects for Change after 3.11." In *Journal of Japanese Studies*, Society for Japanese Studies, 39:1, pp. 97-120.

Samuels, R. 2013b. *3.11: Disaster and Change in Japan*. Cornell University Press.

Schwartz, F. J. & S. J. Pharr eds. 2003. *The State of Civil Society in Japan*. Cambridge University Press.

Takao, Y. 2007. *Reinventing Japan: From Merchant Nation to Civic Nation*. Palgrave Macmillan.

Wyness, M. 2006. *Childhood and Society: And Introduction to the Sociology of Childhood*, Palgrave Macmillan.

## パンフレット

NPO 法人郡山ペップ子育てネットワーク発行（2012）『郡山市元気な遊びのひろば PEP Kids Koriyama オープン 1 周年』。

## ウェブサイト

NPO 法人 郡山ペップ子育てネットワーク <http://www.pepnet.jp/>

郡 山 市 元 気 な 遊 び の ひ ろ ば PEP Kids Koriyama  
(<http://www.city.koriyama.fukushima.jp> 内)

ボーンエルンド社 <http://www.bornelund.co.jp/>

-----

## 12. 分析・報告を振り返って

OSV、フロアおよび回収資料に寄せられた主なコメントや質問：

- ・「キッズフェスタ」の主催者など、基本的情報の確認。
- ・子どもが自ら政治的社会的を行う主体ではないという点について、本題の分析と十分に適合する位置づけと説明がなされていない。
- ・既存の研究は実践的な活動理解のためのいわば「手引き」であるのか、また、M-GTA のような理論生成を目的とした手法に基づくのか。
- ・ただし、本研究の目指すところが既存の「理論モデル」と如何なる点で異なるのかが明確ではない。
- ・震災復興期における逸脱状況の成功事例ではないということをいかに設定するか不明である。
- ・分析テーマを端的に、シンプルにまとめられていない。
- ・最終的に何人にインタビューを行うのか、理論生成にいたる十分なデータを収集できるのか。
- ・「市民」としての活動を定義すること、また、分析対象者の市民としての自覚はどうあるのか。
- ・分析の対象者にいかなる共通項点があるのか。
- ・立場が異なる人々を、1つのカテゴリーにまとめる、もしくは共通属性があるとみなすことができるのか。それはいかなるものか。
- ・エスノグラフィーの手法によって、差異を描くことに注目する方法もあるのではないか。
- ・子どもに関わる市民活動、震災復興活動とするならば、他の事例を取り入れることはしないのか。
- ・異なるプレイヤーが、いかなる共通の土俵にのっているのか。

- ・異なる業種の人々が登場し、共通する認識を抱き協働するまでのプロセスを緻密に見ることが目的ではないのか。

- ・どのような共通点を想定するのか。

今井の回答：政治参加の理論としては、社会的移動によって解決できない人々（農業従事者等）が政治参加を高める傾向が想定され、この場合は郡山から避難するという移動ができない弱者の立場から政治に参加し社会で活動していこうという点で共通であると考えられる。

- ・A氏インタビューガイドについて、最も重要と判断する項目を2つ選ぶとしたらどれか。

今井の回答：アイディアはどこから来たか。行政、首長、政治家との接触レベル。

- ・オリジナルの Grounded Theory Approach に立ち返ることで、1人のインタビューでも成立させることができるのではないかと。Document 分析などの手法も追求されている。

- ・スクールカウンセラーや警察などが協力する分野においては、立場の異なる人々が逸脱状態にあって活動の幅を最大に広げたところで活動が重なると考えられる。

- ・サンプル数のごく少数の場合でも、相互作用の理論化を進めることで M-GTA に適した研究として成立するように進めることができるかもしれない。

#### ○まとめ

本研究に M-GTA の手法を適用するにあたって、SV をお引き受け下さった山崎浩司先生をはじめ、研究会の皆さまに多くのご助言、ご示唆を賜りましたことをお礼申し上げます。回収資料にお寄せ下さったコメントも大変参考になりました。M-GTA の概念と手法、ひいては質的研究の意義について理解が足りない部分があること、研究の問題意識と課題設定に曖昧な部分があることを再認識しております。3点のみまとめさせていただきます。

（1）質的研究の手法の導入に取り組んでいる目的の一つは、市民社会領域に参画する人々の分析の単位を組織体・集団レベルに操作化しないアプローチをとるためです。しかしながら、レジュメの冒頭で「分析の焦点は活動する市民側にある」と記し、「分析焦点者」についてまずは端的に「活動する市民」と構想していたにもかかわらず、構想を具体化する段階で「郡山市の子どものケアを公共政策の問題として位置付け活動する市民としての A 医師」としたこと、私が誤解した点が端的に表れてしまいました。理解が至らないこと、フロアの皆さまに率直にご指摘いただきました。

『ライブ講義 M-GTA』1-13「分析焦点者の設定」に、「分析上の視点として、分析焦点者（特定の人間に焦点）を設定する」（p.155）とあります。また『グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践』第12章「分析焦点者の設定」にも、「焦点者は特定の対象者に限定しなくてはならないわけではないが、最初はひとりに絞った方がデータの解釈は順調に進みやすい」（p.138）と指摘されています。ただし、そうしたインストラクションがどのような目的にあるかを考慮せず、「官より民側」→「市民」→「活動する市民」と焦点を

特定していく過程で、定めるべき焦点を見失ってしまいました。同書脚注（p139）にある「分析ポイント」という概念も腑に落ちるようになりますが、まずは個人（レベル）に設定することでデータ分析に取り組みやすくなると思われます。

分析焦点者を適切に一般化することで、研究から得られる知見の応用可能性を高めることができるはずです。A 医師はあくまでも「分析対象」の1人であり、こうした立場をいかに一般化していくかで、特定の条件で生ずる現象の説明にとどめることなく、実践的に応用できる理論を生成できることになると思われます。

組織体や所属属性から個人へ分析の焦点を当てるということは、医師であれ行政職員であれ対象とする活動への参加は活動する市民としてのそれとみなすことが可能だということであり、適切にポイントが設定されれば、そこにどのような相互作用があるか見極めることができるはずです。相互作用のプロセスを説明できることに M-GTA の援用意義があり、異なる属性の人々がどのような共通項を持つのか適切に位置づけていきたいと思います。

（2）いただいた質問とコメントの多くは、異なる背景の人々が共通の課題を設定して活動する相互作用について分析を深めるための助言でした。私自身の報告と SV やフロアからのご指摘をふりかえると、私の関心が絞り切れていないことがわかりました。まず協働が成立するプロセス、そしてこの事業が社会に定着しているか否かという判断です。しかしながら、分析のゴールを設定するならば、後者の曖昧な見通しではなく、前者の協調と協働のプロセスを緻密に説明することが M-GTA による分析の本来の意義であると考えます。

（3）サンプル数が十分でないことについては、説明すべきプロセスに関わる分析対象者を網羅的に捕捉していることを明確に説明しながら、分析テーマを設定すべきと考えます。

## 【SVコメント】

山崎浩司（信州大学）

今井さんのご研究は、東日本大震災被災地における一つの支援活動が、官民の協働によってどのように成立して行ったのかの考察を目指しており、社会的に意義深いものです。また、この研究の枠組みである政治学の領域では、①官民共同の取組みを「行政の失敗や機能不全を出発点とする」研究が多い、②方法論的には量的アプローチによる研究が多く、それらは往々にして、「個別のプロジェクトや組織内で活動する個人に焦点を当てた事例研究とは必ずしも整合的に議論されていない」ことから（引用はすべてレジュメより）、今井さんはご自身の研究でこうした限界や不備を乗り越え、政治学に新たな視点とアプローチを加えることで貢献したいと考えておられることが、ご発表から伺えました。

研究の社会的・学術的意義はこのように比較的明瞭なのですが、おそらく方法論的な理解が不十分であったためでしょう。M-GTA が本当にこの研究（テーマ）に合致したものなのか、ご発表やスーパーバイザーないしフロアとのやりとりを通じて、なかなかわかり

ませんでした。あらためて確認すべきは、M-GTA がある集団による相互作用のプロセスに関する理論の生成を目指すアプローチである、という点です。GTA の生みの親であるグレーザーとスト劳斯が『死の Awareness 理論と看護』で、当時末期告知が一般的でなかった病院において、主に患者－医療者－家族が、患者が末期であるとの医学的情報をめぐってさまざまな駆け引きをする（知ろうとする、隠そうとする等々）という相互作用の理論（終末認識文脈理論）を生成するにあたって分析対象としたのは、1 人の患者、1 人の医療者、1 組の家族ではありません。それぞれ相当な数を観察しインタビューして、バリエーションとディテールが豊富なデータを得、その分析をもとに理論を生み出したわけです。

今井さんが今回のご研究で、医師－企業人－行政関係者などの相互作用を描き出すうえで、それぞれ基本的に 1 人ずつをデータとして分析を進めたいとお考えならば、M-GTA は方法論的な選択として適切とは思えません。レジュメにあるように「事例研究」が適切かもしれませんし、レジュメ案に「言説分析」と書いておられたことからすれば、「エスノグラフィー的言説分析」や「エスノメソドロジー」なども、今井さんの研究関心のあり方と合致しているのかもしれませんが。（ただし、事例分析やエスノグラフィーとして結果をまとめるからと言って、必ずしも M-GTA の分析手続を放棄しなければいけないということではありません。詳しくは『グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践』104 頁参照。）

もう一点、これは木下先生がご指摘された点と重なりますが、特に分析テーマに関してもっとシンプルな一文にする必要があると思います。シンプルに表現できるということは、それだけ自分の関心の方向性や焦点が明確であり、自分だけでなく他者にも容易に理解できるものになっている、ということです。かくいう私もなかなかシンプルにできず、しょっちゅうもがいていますが、ぜひこの点は強く意識されてみてください。今井さんは先行研究レビューもしっかりされておられ、このテーマに関する造詣が深いことは明らかですので、あとは分析テーマを中心に全体を自他ともに端的でわかりやすいものにされていけたら、さらにご研究が発展していくものと想像します。またご研究の進展をお聞かせいただけること、楽しみにいたしております。

## 【第 2 報告】（構想発表）

「トルコ人日本語非専攻大学生の日本語学習動機」

Motivation among Turkish University Students Learning Japanese as a Non-Major

根本 愛子(一橋大学言語社会研究科博士課程)

Aiko Nemoto, Hitotsubashi University Graduate School of Language and Society

## 0. はじめに

### 1)研究の背景

国際交流基金(以下、JF)によると、2009 年現在、世界 133 の国・地域に約 365 万人の日本語学習者がおり、2006 年度調査と比べて 22.5%増となっている(JF2011)。その背景として日本のポップカルチャーや、現代文化への関心の高まりが大きな要因の一つとなっているとされている。そして、こうした関心・ニーズを積極的に日本語学習や日本理解に結びつけることが求められているとされる。「こうした関心・ニーズ」は日本語学習動機と言い換えることができる。

従来、一般的に、日本語教育の歴史が長く一定の学習者数が確保されているアジア地域では経済的目的、欧米では研究目的とする日本語学習者が多いとされている。それに対し、歴史が浅く学習者数が少ない地域や日本との関わりが薄い「辺境地域」では、その学習目的が実状と合致していなかったり動機づけが低かったりすることから、日本語学習の継続は難しく、開講されている日本語講座も日本語を主専攻とする大学以外では初級レベルで終わることが多いとされてきた。こうした中、「ポップカルチャーが学習動機」という説明は説得力を持ち、日本語学習者の学習動機がポップカルチャーであることを前提とした日本語普及政策が進められつつある。しかし、日本語学習者の日本語学習動機すべてがポップカルチャーであるわけではない。実際の日本語学習動機は学習者の声に耳を傾けて初めてわかることである。

以上を背景とし、本研究では、「日本語を学習しても将来につながらず、日本との関わりも少ない」とされる中東地域のトルコで、日本語学習をする必要がないトルコ人大学生が、なぜ日本語学習を続けるのかを明らかにすることを試みる。

### 2)調査対象トルコの概要

- ・ JF2009 年調査によると、中東地域の日本語学習者数は 2744 人(海外日本語学習者全体の 0.1%)と少ない。このうちトルコの日本語学習者数は 1189 人(中東地域の 43.3%)で中東最大である。
- ・ トルコは「親日国」である：2012 年に行われた外務省「トルコにおける対日世論調査」では、61.6%が「非常にある」、「どちらかというに関心がある」と回答、83.2%がトルコと日本の関係を「友好関係にある」「どちらかというと友好関係にある」と回答している。
- ・ トルコのエリートは複数の言語ができる：トルコのレベルの高い高校ではトルコ語以外(主に英語・仏語・独語・伊語)で教育が行われていたり、1 年以上語学だけを行う予備教育課程(主に英語)が設けられていたりする。高校の種類によっては第 2 外国語も必修。トップレベルの大学でも授業での使用言語はトルコ語以外。

### 3)調査対象 B 大学日本語講座の概要

トルコ B 大学は国内トップレベルの国立総合大学。基本的に授業で使用する言語は英語

となっている。このため、大学入学後、多くの学生が英語のみを学習する予備教育課程(半年～2年)に入る。

日本語講座は1988年に文理学部歴史学科の一科目として開講。日本語を主専攻とするトルコA大学(1985年開講)に次ぐ日本語講座であり、日本語非専攻としてはトルコ初。日本語を主専攻とする学部・学科はなく、所属学生は全員がそれぞれの専攻を持つ。学生の所属学部は全学にわたる。学生の所属学部・学科によって「選択自由科目」「自由科目」「単位なし」の扱いが異なる。クラスレベルはJP101、102、201、202、301、302、401、402、501、502となっている(JP102=1年目の2学期目)。履修開始は1年生から3年生までが可能。途中クラスを独学し、試験に合格することで「飛び級」が可能。

B大学は日本国内に学生の交換協定を結んでいる大学が複数あり、JP302まで修了した学生は学内選考に通れば交換留学生として日本への短期留学が可能。毎年5～6名が交換留学生として日本に滞在。B大学内にはほぼ同数の日本人短期交換留学生が毎年在籍している。

調査当時、B大学内では日本語以外にフランス語、ドイツ語、スペイン語、イタリア語、ロシア語、中国語、韓国語(新規)の授業が開講されていた。

また、2002年より国際クラブ内で「日土クラブ」が活動している。所属学生は日本語講座の学生および日本人交換留学生。週1回のミーティングで交流を深めたり、日本紹介デーで文化紹介を行ったりしている。

#### 4) パイロット調査—量的調査

インタビュー調査に先立ち、B大学日本語講座の日本語学習者65名に学習動機に関するアンケート調査をし、因子分析(主成分分析・バリマックス回転)を行った。その結果、スクリープロットから「現代日本文化」因子、「深部の差異に注目」因子、「キャリア志向」因子、「言語と文化の関連」因子の4因子が抽出された。しかし、以下の理由から量的調査の限界を感じ、質的調査の必要性を感じた。

- ①4因子の累積は32.4%であり、学習動機を十分に説明しているとは言い難い
- ②量的調査ではその動機が日本語学習を開始するためのものか、継続するためのものかわからない
- ③それぞれの因子がどのような形で学習者に影響しているのかが不明
- ④単なる興味なのか実際の学習動機なのかが区別されていない可能性がある(「日本のアニメが好きかと聞かれたら、否定できないので『好きだ』と答えるが、そのために勉強をしているわけではない」)
- ⑤調査側の想定を外れるような学習動機を見つけることができない

#### 1. M-GTAに適した研究であるかどうか

本研究は以下3点からM-GTAに適した研究であると考え

- ①学習動機はプロセスを持つ：ドルニエイ(2005)は学習動機を目標や取り組む課題の設定

行動の開始に関わる行動前段階の「選択動機づけ(choice motivation)」、特定の行動が続く間、積極的にその行動を維持および保護するなど行動段階の「実行動機づけ(executive motivation)」、学習経過を学習者が回顧的に評価することに関わる行動後段階の「動機づけを高める追観(motivational retrospection)」の3段階を経るプロセス的なものであるとしている。また、学習動機はある一時点での決定ではなく、学習開始前からの経験の蓄積や学習継続中の経験、そして、将来への展望も含む一連のプロセスである。

- ②学習者は常に社会的相互作用の場にいる：日本語学習開始前の学習者の周りには、日本に関する情報や日本人が存在している。日本語学習開始後は、それに加え「教師」「他の学習者」との相互作用が生まれる。また、言語はコミュニケーションの道具であるということを考えると、学習した言語を使用するには直接的または間接的な相手が必要であり、ここでもまた相互作用が生まれる。
- ③学習動機研究は現場へ還元される：学習動機を明らかにすることで、上記背景で述べたような学習者の「関心・ニーズ」を明らかにすることができる。これは、効果的かつ学習者に有効な方法で日本語学習を普及させるには必要不可欠なことである。

## 2. 研究テーマ：「トルコ人日本語非専攻大学生の日本語学習動機」

### 3. 分析テーマへの絞込み

分析テーマは「日本語非専攻トルコ人大学生はなぜ中級レベルの日本語学習を継続するのか」とした。

最初は、日本語非専攻トルコ人大学生の「日本語学習動機」、つまり「なぜ日本語学習を開始し、継続し、何をゴールにしているのか」という一連の流れを明らかにすることを考えていた。しかし、途中で作成した結果図は動きが見えず、ぼんやりしたものであった。SVの先生からの指摘もあり、再度分析テーマを考えることとした。

その際、ヒントになったのは「なぜインタビューデータを絞ったのか」であった。インタビューは「B大学日本語講座初級修了以上」の日本語学習者に行い、また、分析の対象とするインタビューはいくつかの理由(5分析焦点者の設定を参照)から収集したデータすべてとはしていない。なぜ自分はインタビューデータをすべて使おうとしないのか、なぜ「初級修了以上」としたのか、この答えが分析テーマの絞り込みにつながると考えた。

その結果、その答えは中東地域の日本語教育事情に自身の興味があるためだという考えに至った。中東地域の日本語非専攻の日本語講座には中級レベルを持つ機関が少なく、日本語学習者はほぼ初級レベルで学習を終えることとなる。中級以上を開講しない理由は、教える側の人材不足や学習者側のニーズの低さが指摘されている。しかし、B大学には中級以上のレベルが開講され、学習者が集まっている。では、日本に行った経験もなく、日本語を使って仕事ができる可能性が低いにも関わらず、なぜ彼らは中級以上の日本語学習を継続しているのだろうか。彼らが中級以上の学習を継続させる理由が明らかになれば、中



東地域において中級以上のクラスを開講できるヒントが得られるのではないだろうか。

そこで、改めて分析テーマを考えると、明らかにしたいことは「学習動機」であることは変わらないが、一連の流れの中でも特に中級を「継続するのか」という実行動機の部分であることだと気が付いた。この「中級継続」に着目することは、それまでの過程や目的が明らかにすることとなる。その結果、必然的に選択動機や将来展望にも触れることとなり、結果的に彼らの一連の学習動機を明らかにすることができると考えた。そこで、この「中級を継続する」というポイントを分析テーマとして設定することとした。

#### 4. インタビューガイド

- ①言語経験(母語、学習言語、習得言語など)
- ②日本との最初の出会いについて
- ③日本語を選択した理由
- ④日本語学習開始後の興味
- ⑤日本語学習を続ける理由と最終的なゴール
- ⑥(日土クラブ所属学生のみ)クラブの活動内容とクラブ所属の理由

★インタビューは録音し文字化されること、データは匿名化し、研究目的以外には使用しないことを伝えた。

#### 5. データの収集法と範囲

①2010 年 4 月：B 大学日本語講座の学生 65 名に学習動機に関するアンケート調査を実施

→インタビュー協力が可能か否かの確認項目を設定

②「インタビュー協力可能」とした学習者のうち初級修了以上の学生に日程をメールにて確認

→インタビュー実施可能となった学生にはインタビューガイドを送付

③2010 年 9 月～10 月：各クラスに行き再度協力の呼びかけ

→学生 28 名にインタビューを実施

=1 対 1 の半構造化インタビュー。1 人 30 分～1 時間程度。使用言語はトルコ語(希望者は日本語)。

#### 6. 分析焦点者の設定

分析焦点者は「トルコ B 大学日本語講座中級レベルで学習を継続中のトルコ人 B 大学生」と設定した。当初は「トルコ B 大学日本語講座の初級修了の学習者」として協力者を募った。しかし、分析テーマを考えて、以下の学習者を対象から外すこととした。

①B 大学学生以外の学習者：こうした学習者は時間的余裕がある(=他にやることがあまりない)ことから、学習目的が他とは異なると判断した。

- ②非トルコ国籍：B 大学日本語講座にはトルコ国籍ではない留学生もいる。こうした学生は過去や将来像を考える上でそれぞれの国の社会的状況が影響すると判断した。
- ③中級レベルを継続しない学生： 分析テーマが「なぜ中級レベルを継続するか」であるため。
- ④上級レベル：上級レベルの学習者は日本への短期留学の経験があった。このため、学習動機の中でも将来への展望が留学経験のない学習者とは異なると判断した。また、留学経験前後で「日本語学習の目的が変わった」と語る学習者がいた。インタビュー中に前後を比較している学習者もいたが、そうでない学習者もいたため、分析テーマとの照らし合わせが難しく、対象から外すことが妥当だと判断した。

#### 7. 分析ワークシート例（現時点で 3 人分のデータを分析し、7 つのカテゴリーと 20 の概念を生成している）

- ①「ポップカルチャーのためではなく」 ②「どうしても専攻第一」 ③「言語と文化の密着」

（概念の位置づけや名前の付け方など、「どうしたらいいか」と悩んでいる 3 つを提示）

#### 8. カテゴリー生成：

概念を生成するたびに、ほかの概念とのつながりをプロセスとして考え、メモを作っておいた。また、一つの概念がどの概念とどのように関係しているのかを考えながら、そのつながりやその概念の意味のまとまりでカテゴリーを作成した。その後、他の角度からも概念の意味やつながりを考えた。例えば、【学習期間の自己管理】カテゴリーは次のように作成した。

最初は、「できるだけ進めたいから飛び級する」とことと「卒業の時期を意識して交換留学には行かない」とことは関連がないと考えていた。しかし、「なぜその行為を行うか」でみると、前者は「チャンスがあるから頑張る」のに対し、後者は「チャンスがあるが諦める」とことになるため、対極例になると考えた。さらにそこから「日本語学習を継続する」という分析テーマの中と照らし合わせて「なぜ頑張れるのか」「なぜ諦めるのか」を考えると、それは卒業時期を考えたいうでの行為だと気が付いた。そこで、卒業時期を意識して自身の日本語学習をマネジメントする点で共通するという点で行為だと判断し、【学習期間の自己管理】というカテゴリーを作成した。

#### 9. 理論的メモ・ノートをどのようにつけたか、いつ、どのような着想、解釈的アイデアを得たか

- ・概念を作成したときに、その対極例としてあがってきそうなものを考え、理論的メモに記しておきました。また、生成してある概念と比較し、類似例や対極例になりそうなものをチェックしました。

- ・その概念がどういう意味を持つのかを考え、疑問点があった場合にメモしておきました。データを何度も見直す間にヒントが見つかった場合にはそれを記入しました。ない場合には可能性をメモしておきました。

## 10. 分析を振り返って、M-GTA に関して理解できた点、よく理解できない点、疑問点など

今回、まず自分で分析をしている中で、理解できていない点や疑問点がたくさんあり、最初にしたこの項目 10 は随分と長いものでした。ですが、SV を受ける中で以下 2 点がわかったことで、最初にした疑問点は解決できました。

### ・「動き」の出し方

今まで研究会などで「もっと動きがない」という指摘があり、「なるほど」とは思っていました。しかし、実際に分析を始めると「動き」がどういうことなのかわかっていないことに気が付きました。今回、発表のための SV で「(結果図を作成する際に)ある概念から他の概念に自然に線が引ける(つながる)」ことが「動きがある」ということなのだということがわかりました。

### ・概念名の悩み方

概念名を考えるときに「概念名だけでわかるが具体的すぎず、でも抽象的すぎず」「インパクトがあるが奇をてらわない」に気を付けると、結局、何をどの程度までどうするかという加減がわからず、具体例からそれっぽいものを付けてしまっていました。ですが、考え方として「どうして(分析テーマ)なのか、なぜなら(概念名)だから」と考えることでちょうど良い加減になり、かつ、「動き」も自然に出てくるということを SV の中で実感できました。

この 2 点を分析の中で生かすためには、分析テーマの絞り込みができており、かつ、それを自分が自覚することが必須だということも身に染みてわかりました。

## <参考文献・資料>

国際交流基金(2011)『海外の日本語教育の現状－日本語教育機関調査・2009 年－(概要)』

ゾルダン・ドルニエイ著、米山朝二・関昭典訳(2005)『動機づけを高める英語指導ストラテジー35』大修館書店

(Dörnyei, Z. (2001) *Motivational Strategies in the Language Classroom*, Cambridge University Press)

外務省「トルコにおける対日世論調査」

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/5/0522\\_01.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/24/5/0522_01.html) (最終アクセス 2012 年 5 月 12 日)

## 【フロアからの質問・意見】

・インタビューをトルコ語で行ったということだが、これを日本語にする際のチェックはどうしたか。

→わからない点は本人に確認した。それでも不明な点は日本語ができる日本語ネイティブに確認してもらった。

・日本語の学習動機は「アニメのためじゃない」という語りが強い印象を受けた。これは、トルコではこうした

ものが一段低いものであるという認識があり、それを否定したいということか。

→動機について話してもらった際、学習者からポップカルチャーに関することはほとんど出なかったため、こちらが「アニメやドラマはどうか」と質問した。その答えなどで強い印象になっている。また、研究の背景にもあるとおり、自分自身がポップカルチャーを学習動機として否定したいという気持ちがあるので、そこに食いついてしまっているという面もある(反省すべき点だと実感)。

・概念として「ポップカルチャーのためではなく」だという一方、「日本語をやるなら文化を知ることが必要」だという概念もある。つまり、「ポップカルチャーのためではないが、カルチャーのため」ということだが、ここでいう「カルチャー」とは何のことなのか。

→これは気になったのでインタビュー中に質問したが、はっきりとした答えを持たない学習者がほとんどだった。学習者自身もよくわかっていないようだ。

・自分の専攻があるから日本語を学習したくてもできないと我慢や無理をするという概念は、分析テーマの「なぜ継続するのか」という観点からはマイナスになるのではないか。

→専攻があるということは「我慢や無理をする」というマイナス面だと最初は考えた。

しかし、データを何度も見るうちに、マイナスだけではなく「専攻プラス日本語で自分の価値が上がる」というプラスの面も見えた。このため、分析テーマの「継続」に必要だと判断した。

・示したいことはマイナス面とプラス面とが両方あるということだが、概念名はネガティブになっている。分析テーマに即した概念名にならないといけないので、ポジティブな部分が入るようにしたほうがいい。

→そのようにしたい。いろいろ考えたが、プラスとマイナスを入れようとすると概念名が文章的になってしまうので、どうしたらいいかと悩んでいる。(定義にならないようにとの指摘をいただく)

・インタビューガイドでは本人の日本語に対する認知をきいているが、対人的なプロセスを聞いていないのはなぜか。数は少ないかもしれないが、留学経験者や日本人の留学生がいるということで魅力的な情報が出たり、ふれあって共感したりするのでは。また、他の外国語学習者と比べるとカラフルな概念が出てくるのでは。

→インタビューガイドは量的調査の結果を基に作成した。この量的調査の質問項目に人間関係についてのものがなかったため、それが結果に表れず、インタビューガイドからも抜けてしまっていた。しかし、インタビューの間に学習者から日本人留学生や日本語

の先生、その他にも周囲にいる日本人などが登場したため、結果として対人的なことに  
関する概念は出ている。

- ・分析焦点者がトルコ B 大学とあるが、これは対象者ではないか。分析焦点者とインタビュー対象者は別のもの。出てきた概念は B 大学だからの概念なのか、トルコのエリート大学に共通するものなのか。

…インタビュー対象者はここに出ているものだが、分析焦点者とはその後ろにある目的  
→(発表時にはよくわからなかったため答えられず。後で「分析焦点者」と対象者が違う  
ことがわかる。トルコその他大学での非専攻向け中級クラスがあるかを確認する必要がある  
と感じた)

- ・否定的で分析テーマの「なぜ継続するか」とはつながらない概念名になっている。具体  
例をみると「動機」というとポジティブなもののイメージがある。否定的なところはバ  
ックグラウンド・インフォメーションとして、「こういう状況がある」でよいのではない  
か。

→動機としてポジティブに見えると指摘されたものには、他の概念を生成しているもの  
もある(今回の発表で前後の文脈をわかりやすくするために、説明の意味で付け加えたた  
め)。しかし、指摘された通り、見方を変えなければならない部分もある。もう一度検討  
したい。

#### 【発表を終えて】

今回の発表を通じて、分析テーマの大切さとその設定の難しさを改めて感じました。わ  
たし自身ではきちんと設定しているつもりでありましたが、実は設定できていない…とい  
うことは、頭の中で考えているだけでは気づくことはできませんでした。概念を生成す  
るのも、概念名をつけるのも、分析テーマに沿ったものでなければならないのに、提示し  
ている分析テーマにそぐわないものになっていることがわかりました。これは、きちんと分  
析テーマを意識し、それに沿ったものにしていくか、または、自分が明らかにしたことが  
分析テーマとして提示できていないからだと思います。まず、自分が明らかにしたいこと  
は何かをきちんと分析テーマとして表し、それを説明するために概念を生成し、わかりや  
すい概念名を付けることが必要だということを学びました。その概念生成や概念名を付け  
る際には、頭を柔らかくしなければならないとも思いました。

また、研究の背景に自分の強い思い入れがあり、それが概念を生成する際に現れてしま  
っていました。このため、自分の都合のいい概念を生成してしまっていました。研究の背  
景や目的に思い入れがないと、研究そのものを続けることはできませんが、分析をする際  
にはこうした思い入れは忘れ、ニュートラルでいなければなりません。こうしたことはわ  
かっていっても、そうなってしまっていた点は反省しなければならないと強く感じました。

今回の発表では、発表時だけではなく、その後の時間や懇親会で多くの皆様からのご意  
見をいただくことができました。特に、SV をしてくださった林先生には発表前の段階でも

随分お時間を割いていただきました。このような発表の場とご指導、ご意見をいただけたことを心より感謝を申し上げます。

### 【SV コメント】

林 葉子（お茶の水女子大学）

根本さんは、すでに以前、他の言語で M-GTA による研究発表をなさっていましたので、そのときの反省も踏まえてのご発表でしが。したがって、構想発表ではありましたが、分析も進んでいっしやいましたし、分析方法もかなり理解していっしやいました。

研究テーマは、日本語教育の歴史が浅く学習者数が少ない地域や日本との関わりが薄い「辺境地域」での日本語学習動機を検討するものであり、こういった地域における日本語教育の在り方に対する示唆を提示することを目指す社会的意義のあるご研究です。

昨今、日本のアニメは「クールジャパン」として高く評価されながら、その海外への輸出比率が低く、行政は、「今後の持続的な成長のためには、日本のコンテンツの価値を活かし、海外からの収益を獲得していくことが重要」という方針を掲げています。しかし、根本さんがインタビューした対象者が、アニメ目的で日本語を継続しているわけではないことを知り、分析のなかにも、そういう彼らの思いを採り入れたいという思いが散見されました。そのため、根本さんもお報告で発表されたように、分析テーマも曖昧になり、概念は、根本さんの強い思いにとらわれて、何をいいたいのかわからなくなっている状況が見られました。事前のSVで、かなり理解していただき、分析テーマの絞り込みも、概念や、概念間のつながりも、改善されてきたとは思いますが。再度、分析テーマを確認して、根本さんが何をこの研究で目指し、どのような新しい知見を提示しようとしているのかを検討しながら、今後の分析を進めていただきたいと思います。

一方で、スーパーバイザー自身が、再確認しなければならない事項として反省しているのは、分析焦点者の設定だったと思います。今回の発表では、対象者は、日本語教育を中級以上まで継続しているトルコ人大学生（特に一つの大学）ですが、その対象者の背後にいる分析焦点者をどの範囲までにするのか、根本さんは、分析焦点者をどのように考えていっしやるのかを確認する必要があったと思っています。そのことは、もしかしたら、分析テーマにも影響のあることだったかもしれません。M-GTA では、分析テーマばかりではなく、分析焦点者をも踏まえた概念の生成をしなければならないことに、改めて気づかされました。

今後、日本と関係が薄い、世界中の国々での日本語教育の普及を考えれば、分析焦点者を広い範囲に設定し、トルコの大学生ばかりではなく、日本語を中級以上まで勉強したいと思っている学生への教育方法や支援方法の開発として、根本さんのご研究もさらに、深めていかれることを願っております。

**【第3報告】(研究発表)**

「就労の意思をもつクローン病のある人が知覚した発症以降の人生における働く意欲の変化にかかわる要因に関する質的研究」

A qualitative study of persons with Crohn's Disease perceived the reason for this change of want to work from onset of disease onward

伊藤美千代 (東京医療保健大学 医療保健学部 看護学科)

**1. 研究の背景****(1)クローン病(患者)の概要**

クローン病(Crohn's Disease: CD)は、主として口腔から肛門までの全消化管に非連続性の慢性肉芽腫性炎症を生じ、腹痛や下痢、血便、体重減少などが生じる原因不明の炎症性腸疾患(IBC: Inflammatory bowel disease)である。患者の男女比は2:1で、多くは10歳代後半から20歳代に発症し、症状を繰り返しながら長期に亘り薬物療法や栄養療法を必要とする。場合によっては外科的療法やストマの増設が必要となる。予後は、治療内容により症状の緩解期間や入院率、腸管外合併症の有無に差は有るものの、大腸がんによる致死率は炎症性腸疾患の有無による差は無いことや、診断から10年の累積生存率は96.9%と、一般人口との差は無く、生命予後は良好とされている。以上から、再燃性の病状を抱えながらの就労/就学等、社会生活における困難は喫緊の課題である。日本のクローン病患者数は、特定疾患受給者証交付件数から推察すると、31,652人(2011年)に達し、欧米諸国と比較し少ないが、毎年暫増している。

**(2)就労生活の状況**

日本におけるクローン病をもつ人の就業率は、約50%前後で、他の難治性疾患患者と比較すると高い傾向にあるが、一般人口の就業率に及ばない。諸外国は、英国が約66%、米国が約78%との報告があり、国の経済や労働、福祉施策により国間の比較はできないが、低い状況にあると言える。さらに、転職率は約70%と高く、発症により就労生活およびキャリアプランの変更を余儀なくされている実態がある。退職の理由として、症状の再燃や悪化、落ち着いた症状や、身体機能の低下による労働能力の低下、周囲の無理解と支援不足が報告されている。伊藤らは、炎症性腸疾患をもつ労働者が、職場で直面した困難を明らかにした。中でも「仕事遂行とキャリアに影響する困難」と「体調管理に影響する作業内容と業務上の配慮不足に伴う困難」が、抑うつと生産性に強い関連性があることを示し、困難のない職場環境づくりが、精神健康、生産性の両者において重要であることを報告した。また、厚生労働省委託事業による『難病のある人の雇用管理・就業支援ガイドライン(2008年)』では、雇用者向けの効果的な配慮内容を示している。一方、発表者も参加した独立行政法人 障害・高齢者雇用支援機構 障害者職業

総合センターによる難病就労支援モデル事業では、就労率は高まったが、支援をするほど自己効力感は低下し、抑うつ傾向が高まること、支援員からも支援対象の難病患者の働く意欲の低下が、効果的な支援の妨げとなったことが報告され、就労支援において「働く意欲の維持・向上支援」が課題とされた。

### (3)働く意味

1970年代後半より、job loss は、身体健康、精神健康、人生満足度にネガティブな影響を及ぼすことが行動科学、医学、社会学領域から多数報告され、job loss は、経済学的指標のみならず、QOLの予測因子としての意義が確認されてきた。クローン病患者の就労も、経済的自立だけでなく、抑うつ、不安との関連性が報告されており、精神健康においても就労することは極めて重要であることが示されている。

### (4)働く意欲

働く意欲は、個人の職業選択や進路選択などの職業発達においても重要な概念である一方、雇用や社会経済分野においても生産性の観点から重要視されている。さらに、難病患者を対象とした我が国初の就労支援モデル事業の結果からは、当事者の働く意欲の低下が効果的な支援の妨げとなっている。

以上から、働く意欲に着眼し、症状の再燃と緩解を繰り返すクローン病をもつ人が、発症以降どのように働く意欲を維持・上昇（または回復）させてきたかのプロセス（就労生活の編み直しプロセス）を、当事者の経験から明らかにすることを目的とする。

## 2. 研究対象（データの範囲と収集方法）

### 1)サンプリング方法

発表者が参加した難病患者の就労支援モデル事業の参加者で、症状の再燃を繰り返す就労の意思をもつクローン病のある人(10人)と、分析結果に基づき、類似例と対極例をSnowballing samplingによりをリクルートし、最終的に本研究の対象者は27人となった。尚、働く意思をもたない方を除外した理由は、働く意思をもつ方が支援を優先させる必要性があったためと、「働かない」という意思決定を尊重するためである。

### 2)対象者の概要と全対象者の属性、疾患および就労に関する特性

対象は、男性15人、女性12人で、平均年齢 $37.5 \pm 8.33$ 歳、30歳代が一番多く13人(48.2%)、20歳代が6人(22.2%)、40歳代が5人(18.5%)、50歳代が3人(11.1%)で、既婚者は8人(29.6%)、独居は3人(11.1%)であった。難病発症から調査時点までの平均経過年数は $14.6 \pm 6.85$ 年（最長30年、最短3年）で、11～15年間が最も多く9人(33.3%)、次いで5～10、21～25年間が各6人(22.2%)であった。クローン病による2週間以上の入院回数は、1～5回が12人(44.4%)で最も多く、6回以上9回以下が9人(33.3%)、10回以上が5人(18.5%)、入院経験のない対象者は1人であった。また、調査時点における障害者



手帳保有者は8人(3級1人、4級7人)、クローン病と、その合併症(腸閉塞、痔ろう、痔核)以外に治療を要する病気は6人(22.2%)が保有していた。

対象者27人中18人が難病発症前に就労経験があり、就労経験のない9人すべてが就学中の発症であった。また調査時点で16人(59.3%)がアルバイト、パート、正規雇用、期間労働、単発の仕事など、何らかの収入を伴う仕事に就き、11人(42.3%)が主たる生計者であった。

### 3) データ収集方法

自記式質問紙調査とインタビューガイドを用いた半構造化面接を実施した。調査期間は2007年6月～2008年5月と2012年8月～11月で、インタビューに要した時間は平均68分であった(47分～95分)。

#### 1) 事前に記載頂く自記式質問紙による質問項目(資料参照)

- ①発症前から調査時点までの働く意欲のレベルの推移: Schroots ら(1989)のライフ・ラインメソッドを参考に、縦軸が働く意欲の程度、横軸に「出生」から「現在」「1年後」の時間経過を示した用紙に、働く意欲の程度の変化をラインで記入して頂いた(図1参照)。
- ②発症前から調査時点までの健康状態レベルの推移: 働く意欲のレベルと同様に、主観的な全体的健康状態のレベルをラインを記入頂いた。
- ③Health-related QOL: クローン病を含み多様な疾患をもつ対象で尺度の信頼性、妥当性が確かめられている22,23) MOS Short-Form36(SF36)日本語版 Ver2 を用いた。
- ④職歴、雇用形態に関わらず調査時点までの就労経験。
- ⑤記憶のある頃から調査時点までの職業における希望。

#### 2) インタビュー当日のインタビュー内容

インタビューは、インタビューガイドに沿って実施した。

まず、記載頂いた働く意欲ラインの用紙に難病発症時点を書き入れた。そして、働く意欲ラインの向きが変わったきっかけを「ここでラインが上向きに変わったきっかけは何ですか」または「ここでラインが下向きに変わったきっかけは何ですか」と尋ねた。

次に、働く意欲が促進された理由は、ラインが維持・上昇している場合は、「働く意欲ラインが維持し続けた、または上がり続けた理由は何ですか」と尋ね、ラインが低下している場合は「ラインの低下をこの程度で押し留めた理由は何ですか」と尋ねた。働く意欲を妨げた理由は、下向きのラインの場合は、「ラインが下がり続けた理由は何ですか」と尋ねた。ラインが維持・上昇している場合は、「この程度の上昇に留まった理由は何ですか」と尋ねた。

インタビュー中、性別、年齢、発症時年齢、診断時年齢、婚姻状態、教育歴、障害者手帳等級、診断名、などの基本的な属性と特性を確認しながらインタビューを進めた。

#### 3) 倫理的配慮

東京大学大学院医学系研究科・医学部研究倫理審査委員会による承認を得た(N01773)。  
インタビューは体調の変化を観察しながら適宜トイレ休憩を挟んで行った。

### 3. M-GTAに適した研究であるかどうか

(1)理論生成：慢性疾患をもつ人を対象とした就労支援研究の多くは、症状や障害の種類、重症度により、どの程度productivityに影響があるかを量的に明らかにした病いによる労働へのネガティブな影響に着眼した研究と、2000年以降には、職業選択や就労継続などの職業発達過程の1部分に焦点を当てた研究が、職場復帰研究（return to work）が報告され始めた。

前述のように、再燃を繰り返すクローン病をもつ労働者は、低い就業率、高い転職率の実態は明らかにされているものの、効果的な支援内容を検討した研究は少ない。効果的な支援内容を開発するためには、クローン病をもつ当事者の発症当初からの経験をディスクリプティブに示す必要がある。

また、医療や自己の努力ではどうにもならない症状の再燃を抱えながらの当事者の働く意欲の維持・上昇（回復）は、就労支援において極めて重要な要因であると言える。

以上から、再燃を繰り返すクローン病を抱えた方の発症当初からの働く意欲の変化に着眼し、どのように働く意欲を維持または、もち直してこられたかのモデルを生成することは、完治を見込めず、しかも落ち着かない症状を抱えたクローン病をもつ方々の就労生活を支援するために必要であると考えられる。

(2)プロセス性：（本研究の課題になっている部分で）クローン病の中でも症状の再燃と緩解を繰り返す病状の方で、幾度となく就労生活の編み直しを余儀なくされている方々の編み直しには動的なプロセスが存在する。

(3)社会相互作用：自己の努力では、症状コントロールは難しく、如何ともし難いクローン病をもつ方々の就労生活は、医療従事者、家族、職場、同病仲間、労働支援者など、様々な人たちとの関わり合い・支えから実現されるものであり、その支援を受け入れながら、活用しながら、病いを受け止め、職業生活の(再)構築を遂げていくプロセスである。

(4)実践性：働く意思のある症状の悪化を繰り返す病状をもつクローン病をもつ方々への就労支援に繋がる可能性を有す。

### 4. 研究テーマ（図2：旧結果図 参照）

「働く意欲が維持・上昇した理由と低下した理由は何か」という分析テーマで、維持・上昇要因と低下要因をそれぞれ生成していくような分析を行った結果、

- 1) カテゴリー名の付け方に無理があること
- 2) カテゴリー間の詳細な関連や移行プロセスを描き出せていないこと

3) どのような方が、全体のプロセスのどのような局面で、働く意欲が変化するかといったことが読み取れない

という課題に直面しています。どう修正したらよいのか分からず、概念生成を繰り返しやり直しているだけでは、前に進めず、分析テーマを変更し分析を進めている最中です。スーパーバイズならびに、皆様方からのご意見を賜りたく、願致しました。

具体的には、以下のご意見を中心にご教授頂けると助かります。

1) テーマ：要因を明らかにする研究にするか、(仮) 就労生活の編み直しプロセスとするか。

ならびに、就労生活の編み直しプロセスにした場合、「働く意欲からみた」と限定されるが、そのことへのご意見を願致します。

2) プロセス性を重んじた研究にするための概念、およびカテゴリー生成の方法についてのご意見を願致します。

#### 5. 分析テーマへの絞込み (どう分析テーマを絞り込んでいったか)

データを読み込み、「働く意欲に係る要因」を検討していく中で、

1) まず、データを読み進めていき、働く意欲が変化した理由にみる当事者の経験は、単に働く意欲に影響した経験だけではなく、「働く/(社会に) 貢献する生活の再構築? /編み直し? /立て直し」を現わしていると読み取れた。

2) その編み直しは、難治性、再燃性、治療による副作用といった病態の不確かさから、幾度となくその編み直し? は繰り返されながら、対象者それぞれの働く生活が形作られていた。

3) 変化する病態、過酷な治療、先の見えない生活の中で、「働く意欲」は、低下するのが普通の状況で、QOL向上と言う視点においても低下していくプロセスを示すよりも、「どう維持・回復されていくか」のプロセスを描き出すことの方が重要であると感じるようになった。

4) 働く意欲に係る要因を探索していた頃は、低下要因と維持・上昇要因に分けて概念の生成を進めた結果、各概念生成時に対極のバリエーションの検討が不十分で、低下要因と維持・上昇要因が表裏の関係にならなかった。さらに、要因のみに焦点があたり、ストーリーとして描くことに困難があった。

5) 先行研究にもあるようにクローン病をもつ労働者は、病初期に退職や転職、雇用形態の見直しなど働き方の見直し迫られているが、本研究の対象者のデータからも、多くが発症を契機に働く意欲が低下し、転職を何度も繰り返していた。他方、その中で発症後も働く意欲を維持させている対象者が少なからずいること、発症後低下した働く意欲をすぐに回復させている人も多くいた。このことから、病初期の働く意欲の維持・回復プロセスはより重要であることや、豊かなバリエーションが存在するだろうと感

じた。

- 6) 働く意欲が変化した理由は、病初期では、健康状態が働く意欲の低下に最も強く影響する傾向にあるが、低下した意欲が回復していく理由は、必ずしも健康状態の回復のみではなかった。さらに、発症後一度低下した働く意欲を回復させたまたは、その後の低下の理由も、必ずしも健康状態の回復ではなかった。言い変えると、働く意欲が変化した理由は、発症直後とそれ以降では、異なることが分かってきた。

以上から、分析テーマは、「働く意欲が変化した理由は何か」→「どのように働く意欲を維持・回復させているか」に変更した。

## 6. 分析焦点者の設定

「幾度となく症状の悪化を繰り返し経験している働く意思をもつ18歳～60歳までのクローンを持つ方」とした。

以下に7,8を一緒に述べる

7. 分析ワークシート：ひとつの概念生成例（配布資料の図3と分析ワークシートを参照ください）

＊命名、定義、ヴァリエーション、反対例の検討を含めた理論的メモのすべて

8. カテゴリー生成：概念の比較をどのように進めたかを具体例をあげて説明する

【概念】【カテゴリー】

1) まず、クローン病発症後も働く意欲が全く下がらず、インタビューでは働く意欲を前面に出していたやる気に満ち溢れていたように見えた分析対象者3人を再分析した。

すると、その3人はいずれも発症当初は入院を必要とする程の比較的重度の症状であるにも関わらず、入院中に仕事のことを考えたり、会社に電話をかけたりなどして、患者としてではなく、労働者が入院しているという様相であった。そこで、〈労働者アイデンティティの継続〉という概念を生成した。次に、発症により労働者としての自分を見失ってしまった方のデータ分析をすると、〈自分を見失う〉という概念が生成された。これは個人の中のみのもので、社会との関わりが前提の労働者アイデンティティとは異なった次元にある概念であった。さらに、〈労働者アイデンティティの継続〉を生成した3人のインタビューデータ全体を何度も読み込むと、働く意欲があることはアピールしているものの、働いていない現実が続いており、気持ちと現実とのアンバランスな状況が浮かび上がってきた。その様相に何とも言えない不自然さを抱くようになった。対極とも言える〈自分を見失う〉という概念と一緒に熟考したところ、〈架空の自分像の創造〉をしながら自分を護っている姿が浮かび上がってきた。また、仕事のことでなく、趣味の読書や編み物を入院中にしたり、自宅療養中に好きな車で走ることを楽しむなど自分らしさを大切に生活を送ることで働く意欲が維持・回復したことも語られ〈自分らしさの継続〉と

した。さらに、発症当初、症状が比較的軽度で医師には罹らず治療が開始されていない方や、診断は受けているが発症前と大きく生活の変更を余儀なくされていない場合は、「自分では軽く思っていました」「再発するものだなんていう認識は全くありませんでした」「次に入院するまでは忘れていた様な感じ」と言うように、病気に関して楽観視していた様相が浮かび上がり〈いつかは治ると楽観視〉とした。

これからは皆、[病いを直視しない]ということが共通しており、直視しない方法のバリエーション表していることに気づき、これまでの〈架空の自分像の創造〉〈自分らしさの継続〉〈いつかは治ると楽観視〉を、[病いを直視しない]と言う概念にまとめた。

2) 分析対象者数人から、「療養に専念して」という言葉が発言された。同時に代替療法にのめり込んでいた時期をもつ分析対象者も数人存在し、その期間は働く意欲の回復は無かった。このことに着眼したところ、「治らない」「また悪くなる」ことを諦めながら受け止めていく〈再燃を仕方ないとする〉と言う概念が生成された。反対に何とか病気を治そうともがいている姿は、「仕方ないと」とする前段であることに気付いた。さらに、極端な食制限を強いられるクローン病だが、ストレスをためない程度に、息抜きをしながらの食事療法の実践など、それぞれに個性がある〈症状コントロールの実践〉は、落ち着いた症状への対処を示す概念であると考えた。加えて、再燃の度に繰り返される専門的な治療とその効果に関する理解は、〈病状の把握〉とした。

以上の〈再燃を仕方ないとする〉〈症状コントロールの実践〉〈病状の把握〉は、[「治らない」「再燃」を仕方ないとする]とするための対処法であると捉えることができた。

3) [病いを直視しない][「治らない」「再燃」を仕方ないとする][病気と折り合う]は、自分らしさ、労働者としてのアイデンティティを【護りながら（再燃する病いを）受け止める】というカテゴリーにまとめた。

9. ストーリーライン：まだ発表できる段階になく、今回は発表を控えます。

10. 理論的メモ・ノートをどのようにつけたか、また、いつ、どのような着想、解釈的アイデアを得たか。現象特性をどのように考えたか（考えたとすれば、です）。

- 1) 分析シートを作成し、新たな概念を生成する度に、その概念の説明と疑問点、対極例、類似例がどのような例であるかと、これまで生成した概念で、どれにあたるかを検討し、分析シートに記載した。

さらに、概念と概念の関係性についても気付いたことを記載し、カテゴリー生成およびストーリーラインの作成に利用した。

- 2) 理論的メモ：

分析の最初から、事例ごとに生成される概念と概念の関係性についての考えを文章と、図で記載した。最初は 5 例ほどの分析を行い、その図を眺め、説明文を読み、カテゴリーを生成する視点を考えたり、類似例や対極例は他にあるかを考え、ノートに記述していった。

## 11. 分析を振り返って、M-GTA に関して理解できた点、よく理解できない点、疑問点など

現在、分析途中ではあるが、  
理解した点として、

- 1) 最初に、働く意欲に影響する要因を生成するという分析を通して、まず、概念を全部抽出していくという作業をしてから、まとめていくといった進め方をしてしまった結果、分析の段階では、分析テーマの設定にもよるが、事例の自然な流れ、ストーリー性を考慮せずに分析を進めることとなり、結果図はストーリー性を感じないものになってしまった（事例をぶった切った感じとなった）。

→分析当初（概念生成）から、何度も事例の流れを振り返りながら、対極例や類似例を考えながら、概念間の関係性について考えることで、結果全体を示す結果図にも時間軸のあるプロセスを感じるものになることが理解できた。

→対極例や類似例を考えることが不足していたこと、また、（概念により働く意欲との関係性が、強いものと弱いものがあるが）分析テーマと各概念の関係性の検討による位置づけについての検討が不足していたため、読者が、結果図やストーリーラインをみて、分析焦点者が、発症以降、どのような経験をされていくのかのイメージを創るに至らなかった。

疑問点として、（ご意見をお願い致します）

- 1)生成した概念には、クローン病によるものと、クローン病発症とは関係のないものが生成されたが、クローン病に関係のない概念も、働く生活を編み直すためには、重要な概念であると考えられたため、含めている。そのため、クローン病で無い方も経験することがこのプロセスに含まれることで、分析対象者の特徴が薄れる、のではないかという疑問がある。
- 2)概念生成にあたり、例えば〈トイレに対する不安〉と〈排泄問題〉と言うように、同じ種類に属する困難経験ではあるが、認知レベルのものと、行動レベルのものがあります。カテゴリー生成時は異なったレベルの概念があっても妥当ではないかと考えますが、概念生成時は分けた方が良いのか。
- 3) 分析テーマを「働く意欲が維持上昇した理由」「働く意欲の低下を留めた理由」「働く意欲が低下した理由」「働く意欲の上昇を抑えた理由」→  
①「症状の再燃を繰り返すクローン病のある人の発症以降の働く意欲からみた就労生活の

編み直しプロセス」(低下も含む)

②「症状の再燃を繰り返すクローン病をもつ人の発症以降の働く意欲の回復プロセス」  
どちらが適切であるかについてご教授を賜りたいです。

4) 上記を②にした場合、過酷な治療や変化する症状の中にあり、実際に職業能力が低下し、これまで出来たことが出来なくなった現実直面するなど、働く意欲が低下するのが普通の状況にあるため、低下と維持上昇の両側面を同じ概念内のバリエーションで示すのか、それとも、対極例して概念を生成して示すのか、概念生成の基本的な部分でもありますが、混乱がある。

以上の4点について、またそのほか気になる部分に関してご教授、ご意見を賜りたいです。  
よろしくお願いいたします。

**【SV コメント】**

小嶋章吾 (国際医療福祉大学)

発表者のスーパーバイザーを担当させていただいたものの、事前のやりとりが十分できないまま研究会当日に至りましたことを、お断り申し上げます。

今回のご発表は、いったん M-GTA により分析・発表をされたご研究を、分析テーマを見直したうえで再分析を試みられたものです。また、今回の発表のジャンルは研究発表ではありますが、概念及びカテゴリーの生成段階であり、中間的な発表であることを申し添えておきたいと思います。

事前のやりとりの不十分さから、研究会当日は、まずは M-GTA による分析に至る前段階として、研究背景、研究対象、分析焦点者、分析テーマについて、下記のような確認をさせていただきました。

1. 研究テーマと分析テーマとの関係について

先行研究によれば「働く意欲の低下が効果的な支援の妨げとなっている」とされ、「働く意欲の維持・向上支援」が就労支援の課題とされていることから、「働く意欲の変化にかかわる要因」を明らかにすることを研究テーマとされ、「働く意欲の維持・上昇(または回復)のプロセス」を分析テーマとされているとの理解でよろしいでしょうか。→よい。

2. 研究対象及び分析焦点者について

1) 「働く意思をもたない方」を除外し、「働く意思をもつ方」に限定されていますが、「働く意思をもたない方」が、働く意思をもつようになるための支援も重要ではないでしょうか。→今回は「働く意思を持つ方」に限定。

2) 対象者の内訳が、就労経験者 18 人(そのうち現在未就労が 2 人)、就労未経験者 9 人となっている。さらに現在就労中の 16 人の内訳も、アルバイト、パート、正規雇用、期間労働、単発の仕事等と広範囲にわたっているが、これらを 1 つの分析焦点者とするの

は無理があるのではないのでしょうか。→要検討

※同様の点は、フロアからも対象者の年齢の幅広さについての指摘がありました。

### 3. 分析テーマについて

修正された分析テーマは、プロセスに焦点を当てておられるのですが、「働く意欲に影響を与えた要因を明らかにし、どのように働く意欲を維持またはもち直してこられたかのモデルを生成すること」とあるように、関心の原点は、働く意思に影響を与えた要因にあります。たしかに、「働く意欲を低下させた要因と維持・上昇させた要因を、(中略)要因探索研究ではなく、プロセス性を重んじた研究にするために」と述べられているように、要因そのものの探索ではないとしても、働く意欲の維持や持ち直しといった変化のプロセスへの着目が希薄になることが懸念されます。

分析ワークシートによる概念の検討をはじめ、カテゴリー、結果図、ストーリーライン等については、ご研究途中であることと、時間の制約から、研究会当日はご発表のみとさせていただき、検討にまで至りませんでした。この点、スーパーバイザーとしての役割を十分に果たしえませんでしたことをお詫び申し上げます。社会的に意義ある研究テーマですので、M-GTA を用いた博士論文としての完成を期待しております。

## ◇近況報告:私の研究

倉部華奈（新潟大学大学院医歯学総合研究科組織再建口腔外科学分野 大学院2年）

私は M-GTA を用いた研究を行う予定で、現在 M-GTA に関する書籍や論文を読み勉強しております。実際の構想発表や質疑を聞いてみたいと思い、今回初めて研究会に参加させていただきました。研究計画の立案方法、研究の進め方などどのような点が重要であるのかについて、発表と活発な意見交換から学ぶことができました。それと同時に自分自身の勉強不足も痛感いたしました。今後、研究テーマを決定し構想を練る予定ですが、今回の研究会で学んだ内容を活かしながら研究を進めていきたいと思っております。

.....

田村朋子（立教大学）

今回、近況報告の機会をいただきましたので、自己紹介と現在取り組んでいる研究についてご報告いたします。

私は普段は立教大学のランゲージセンターで大学生に英語を教えています。研究は小学生を対象にしています。昨年の1月の定例研究会で、『公立小学校6年生児童の外国語（英語）活動の体験—情意面に焦点をあてて—』という題で発表させていただきました。もと



もと、私は児童の英語活動中の情意面に関心があり、この研究では、小学生へのインタビューとクラス観察をおこなったのですが、いざデータを分析しようとする、研究テーマの設定に大変苦労しました。このときの発表では、動機、不安、信念などのあらゆる情意面を扱ったのですが、取り扱っている範囲が広すぎるのではないかと、発表後に感じました。そこで、SV をしていただいた都丸先生をはじめ、世話人の先生方、会員の皆様に様々なアドバイスをいただいたあと、自分のインタビュー時の関心はどこにあったのか、児童が何を語っているかを再考しつつ、データを見直しました。その後、『児童の英語活動中の不安の対処のプロセス』を分析テーマに設定し、分析し直しました。現在は論文執筆中ですが、英語での執筆に苦労しています。とくに、M-GTA における認識論やこの研究を質的研究、とくに M-GTA をもちいて行う意義について、英語で読み手に理解してもらえるように書くことは難しいと感じています。皆様に支えていただいて執筆までたどり着けたこの論文を早く形にして、よいご報告ができればと思います。また、小学校の現場で活用してもらえるような研究にしたいという気持ちから、M-GTA を用いて研究してきましたので、少しでも小学校の英語活動の現場で応用してもらえるような研究にするために努力していきたいと思っています。

現在、M-GTA 研究会の事務局の一員として研究会のお手伝いさせていただいております。皆様にお会いしたりメールを差し上げたりする機会も多いと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

.....

清水 弘美（社会福祉法人富山城南会 敬寿苑在宅介護支援センター・新潟医療福祉大学大学院 医療福祉学専攻 博士後期課程）

私は現在、居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員として高齢者のケアマネジメントに関わっています。その支援過程で介護保険制度下だけではどうしようもない問題に直面することも多々ありました。その体験を通して得られた実践課題を解決したいという思いから大学院に籍を置き、ケアマネジメントのプロセスについて研究しています。

研究テーマは「アクションリサーチによる地域生活支援におけるケアマネジメントプロセスに関する実践的研究～多問題家族の事例をもとに～」です。具体的には、高齢・障害（身体・知的・精神）の各領域における多問題家族の事例（各3事例）への支援過程におけるケア会議の参与観察を実施し、担当職員に対し事例の概要や支援経過及び支援に関する問題点等をインタビューし、得られた言語データを M-GTA により分析する予定です。

しかし、現状は調査依頼に際し、ようやく対象者より了承を得られた段階で、研究は始まったばかりと言えます。そのような状況の中、指導教授の勧めもあり M-GTA 研究会に2度ほど参加させていただきました。参加するたび、発表者の研究発表に触れ、自分の研究に置き換えて考えさせられることが多くありました。例えば、「自分の研究の分析テーマ

は？」「自分の研究の分析焦点者は？」「自分の研究に果たして M-GTA は適切なのか？」等です。自問自答しながら M-GTA の難しさを体感しております。

今後、自分の研究が進んでいく過程で、悩んだり、壁にぶつかったりすることもあると思われ、とても不安を感じております。そんなときは、指導教授にご教授いただくことはもちろん、この研究会の研究発表やスーパーバイザーの方々のアドバイスを等も参考にしながら、なんとか研究を進めていけたらと思っております。

そのような私ですが、これからも、この研究会に参加させていただき、M-GTA という研究法の理解を深めていきたいと思っておりますのでよろしくお願いします。

.....

唐田順子（西武文理大学 看護学部）

2010 年 12 月から研究会に参加させていただいています。現在までの期間、1 回の欠席を除いてほぼ皆勤賞で定例会と懇親会に参加しています。なぜこんなに参加率がいいかというと、研究会が勉強になるからはもちろんですが、研究会を通じてできた友人たちと再会し、近況報告し、自分の進めている研究の相談をしたりできるからです。専門領域の枠を越えた友人たちの助言は、いつも新鮮で感謝しています。仕事が立て込んでくると、「研究会どうしようかなあ・・・」と思う場合もありますが、「参加登録しました～」という友人のメールに励まされ、「じゃあ私も！」と参加を決めます。そして参加しては、発表の質疑応答や懇親会でのディスカッションを通じて、M-GTA に関する知識を深め帰ってきます。本当に楽しく勉強になる研究会だと感じています。世話人の先生方には感謝いたします。

私は、『産科医療施設に勤務する看護職者の「気になる親子」に対する「気づき」から「連携」へ至るプロセス』というテーマで、2011 年 5 月に構想発表、2012 年 5 月に研究発表させていただきました。その発表の際のご助言で、取り扱うプロセスが大きすぎると気づき、全体のプロセスを 2 つに分け分析することを決めました。もともとデータの範囲を総合病院と診療所に分け、限定した範囲での分析を行う予定だったので、合計 4 つの分析を行うことになりました。発表直後は少し落ち込み、登るべき山の高さを感じやや減入っていました。1 か月くらいは、なかなか再分析には取り組めませんでした。しかしそうしても研究は進みません。意を決して、分析テーマを考え直しコツコツと分析を進め、現在 3 つ目の分析の途中という段階に至っています。2012 年の研究発表から 1 年以上を経過し、まだ研究成果を生み出していないのに焦りを感じています。現在、学会誌への投稿論文を作成中です。研究会後の懇親会で、みなさまにご相談させていただくかもしれません。その際はよろしくお願いします。

.....

市江和子（聖隷クリストファー大学）

小児看護に携わるようになり、約 25 年が経過しました。神奈川県立こども医療センターにおける臨床経験を経て、看護教育に取り組んでいます。研究者として、いつも自分に問いかけていることは、対象とする人、患者さん（子ども）に役に立つ研究をしていくことです。2 つのテーマについて、M-GTA により研究論文として発表することができました。研究会での構想発表、ご指摘のおかげと感謝しています。それから、かなりの時間が経過してしまいました。研究会に参加させていただいても、自分自身の研究活動としては取り組めない現状になっています。

関心あるテーマのひとつは『成長障害児・重症心身障害児と家族への支援』です。成長障害とは、一般的には低身長をさしています。治療をうけている子どもたちと家族には、低身長によるいじめ、自己注射の継続、思春期の性への悩み、および先天性疾患という出生時から続く家族の不安や負担の問題があります。また、重症心身障害児の在宅生活・地域生活では、家族の医療ケアや介護負担が極めて重い現実があります。

今回、この近況報告ができる機会をとらえ、現在の自分の問題意識をより発展させ、M-GTA による研究で明確にできるように取り組みたいと考えています。

.....

櫻井清美（高崎健康福祉大学保健医療学部看護学科）

現在、大学で看護について考え伝えることを仕事としています。

授業で座っている学生に、人と向き合うことの楽しさや、辛さや、自分の至らなさや、自分を遣って何ができるのか、といったことを、人とかかわっていくであろう人に伝えていきます。

臨床においては、高齢者と関わり、どう向き合うのかを悩みながら、やはり自身を遣って何ができるのかを考えています。そして、私が人と向かい合うことに適しているのか、看護なのか、心理なのか、福祉なのか。また、自身の心の向きがどの方向に向かっているのか、これでいいのかと考える時があります。昨日、先日まで学生とともにかかわった高齢者が亡くなりました。何が、できただろうかと、また考えました。

「死のアウェアネス理論と看護」が発行されたのが、確認してみると 1988 年だったということがわかりました。おそらく看護教員になるための学習をしているころだったのだと思います。随分と月日が経ちました。人が死とどうやって向き合っているのか、生きることに向き合っているのか、今では内容がおぼろげになってしまいましたが、とにかくその本の内容に驚きました。日本の看護界では、量的研究方法が主流の時代でした。

この本との出会いで、人と向き合うことは、数字のみでなく、その人のありようを、少しでも受けとめようとするのではないかと思いました。私が日々、悩みながら人とかかわっ

ているのは、そのためなのではないかと思いました。しかし、日本では、そんなことを受けとめようとする研究は、できないと思っていました。看護は、患者さんよりも治療に向かい合っているような気がして、患者さんをないがしろにしている気さえする時がありました。一回だけの自分の人生を生きている人に、そして一緒に苦悩する家族に対して、それでいいのだろうか、考えつつ教員の学習をはじめたころだったと思います。昨日、高齢者が亡くなったことでまた、思いを巡らせています。

現在、M-GTA 研究会に参加させていただくことができ、自身の研究には自信が持てないものの、人と真摯に向き合うことの大切さを、そのたびに確認させていただいています。参加させていただいて、何回目かに構想発表してる丹野さんの真摯な姿が心に飛び込んできました。まだ、丹野さんがどのように生きてきたのかよく知らないのですが、その真摯な丹野さんのありように、姿をお見かけするとつい声をかけたくなっています。人と向かい合っている会員の方々と、少しずつ知りあっていきたいと思っています。

#### ◇第6回修士論文発表会のご案内

日時：2013年7月6日（土） 12：20～18：10

会場：大正大学 7 号館 4 階 742 教室

プログラムや参加申し込みなど、詳しくはメーリングリストで配信されたチラシ、研究会HPをご覧ください。

#### ◇編集後記

＜新任のご挨拶＞

・この度、M-GTA ニュースレター委員会の一員に加えていただくことになりました年長のヒヨコです！？ M-GTA を用いた研究ではスーパーバイザーの小嶋省吾先生のご指導のもとによりち歩きをしているところですが、なかなか先に進めないで、同じところを行ったり来たりしています。研究会には時々しか参加できずにいますが、スーパーバイザーのみならず会員の皆様や参加者の方々の暖かな姿勢を全身で感じているところです。不慣れですが、私にできることをお手伝いさせていただければと考えています。どうぞよろしくお願い申し上げます。（浅野正嗣）

・私は、今年度よりニュースレター編集委員会の一員となりました。しかし、まだ、私はM-GTA を用いた初めての研究に取り組んでいる最中です。世話人をお引き受けする“資格”があるのか…と自問自答したというのが率直なところです。これまでは、一会員として、

構想発表や研究発表の場をいただき、たくさんのことを学ばせていただきました。だから、「そんな私でも、あるいは、そんな私だから、何か寄与できることもあるのではないか」と思い至り、お引き受けすることにしました。研究は時として孤独な作業だと思います。そんなとき、「M-GTA 研究会がそこにある」と感じているからこそ、研究を続けることもできるのだと思っています。これからも、どうぞよろしくお願いいたします。(丹野ひろみ)